

貸借対照表

(平成15年2月28日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	42,282	流動負債	52,334
現金及び預金	13,039	支払手形	1,026
受取手形	48	買掛金	19,725
売掛金	1,045	短期借入金	3,870
営業貸付金	10,144	1年内に返済する長期借入金	8,487
商品	16,280	1年内に償還予定の社債	10,000
貯蔵品	45	未払金	5,124
前払費用	188	未払法人税等	519
未収収益	267	未払費用	694
繰延税金資産	393	前受金	1,020
その他の	1,119	預り金	331
貸倒引当金	289	前受収益	3
		賞与引当金	928
固定資産	123,232	設備関係支払手形	589
有形固定資産	70,168	その他	12
建物	39,672	固定負債	67,306
構築物	2,715	転換社債型新株予約権付社債	9,996
機械及び装置	55	長期借入金	40,271
車両運搬具	51	退職給付引当金	4,299
器具及び備品	3,010	役員退職給与引当金	454
土地	23,725	預り保証金	11,852
建設仮勘定	937	その他	431
無形固定資産	3,828	負債合計	119,641
借地	3,416	(資本の部)	
ソフトウェア	322	資本金	14,491
その他	88	資本剰余金	14,827
投資等	49,235	資本準備金	14,827
投資有価証券	6,058	利益剰余金	16,822
子会社株式	846	利益準備金	633
出資金	1	任意積立金	13,704
長期貸付金	1,253	特別償却積立金	143
長期前払費用	7,501	固定資産圧縮積立金	360
差入保証金	11,666	別途積立金	13,200
建設協力金	19,202	当期未処分利益	2,484
店舗賃借仮勘定	393	(うち当期利益)	(2,301)
長期繰延税金資産	1,908	株式等評価差額金	252
その他	494	自己株式	13
貸倒引当金	90	資本合計	45,874
資産合計	165,515	負債・資本合計	165,515

損益計算書

(平成14年3月1日から
平成15年2月28日まで)

(単位:百万円)

科 目		金 額		
経常損益の部	営業収益			
	売上高	280,463		
	不動産賃貸収入	4,057		
	その他の営業収入	8,938	293,459	
	営業費用			
	売上原価	221,391		
	販売費及び一般管理費	68,817	290,209	
	営業利益		3,249	
	営業外損益の部	営業外収益		
		受取利息・配当金	850	
雑収入		597	1,448	
営業外費用				
支払利息		1,163		
社債利息		212		
社債発行費		228		
雑損	87	1,692		
経常利益		3,005		
特別損益の部	特別利益			
	固定資産売却益	0		
	厚生年金基金代行返上益	2,304	2,304	
	特別損失			
	固定資産除売却損	427		
	貸倒引当金繰入額	16		
	子会社整理損	296		
	投資有価証券評価損	44		
	ゴルフ会員権評価損	1		
	商品評価差額	348	1,134	
税引前当期利益		4,174		
法人税、住民税及び事業税		1,087		
法人税等調整額		785		
当期利益		2,301		
前期繰越利益		470		
中間配当額		287		
当期未処分利益		2,484		

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価の方法

棚卸資産	
商品	一般商品 売価還元平均原価法に基づく原価法 自社加工商品 個別法に基づく原価法 生鮮商品 最終仕入原価法に基づく低価法
貯蔵品	最終仕入原価法に基づく原価法
有価証券	
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法に基づく原価法
その他有価証券 時価のあるもの	決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっています。ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっています。

採用している主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～47年
その他	3～20年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしています。

無形固定資産

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費 支出時に全額費用として処理しています。

(4) 重要な引当金の計上方法

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職

給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

なお、会計基準変更時差異はありません。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）に従い、定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）に従い、定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しています。

役員退職給与引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、支給内規に基づく期末要支給額の全額を計上しています。

なお、この引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金に該当するものです。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 追加情報

(1) 退職給付会計

当社は、アスティ・フジ厚生年金基金に加入していますが、代行部分について平成14年4月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社は、「退職給付会計に関する実務指針（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）」第47-2項に定める経過措置を適用し、認可の日に代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしています。

なお、期末日現在における返還相当額（最低責任準備金）は5,116百万円です。

(2) 金融商品会計

当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、移動平均法による原価法から決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）に変更しています。

この結果、投資有価証券は434百万円減少し、株式等評価差額金 252百万円、長期繰延税金資産181百万円が計上されています。

(3) 自己株式及び法定準備金取崩等会計

平成14年4月1日以降、「自己株式及び法定準備金の取崩

等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しています。これによる当期の損益に与える影響はありません。

(4) 貸借対照表関係

当期より、「商法施行規則」(平成14年3月29日法務省令第22号)に基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しています。

3. 貸借対照表関係

- | | | |
|---|--------------------------|-----------|
| (1) 子会社に対する債権債務 | 短期金銭債権 | 283百万円 |
| | 長期金銭債権 | 5,949百万円 |
| | 短期金銭債務 | 4,814百万円 |
| (2) 有形固定資産の減価償却累計額 | | 42,459百万円 |
| (3) リース契約により使用する固定資産 | | |
| (資産の種類) | (内容) | |
| 器具及び備品 | 営業関連機器、冷凍・冷蔵設備及びPOS関連機器等 | |
| (4) 出資金には、子会社出資金0百万円を含めて記載しています。 | | |
| (5) 担保に供している資産 | 定期預金 | 20百万円 |
| | 建物 | 20,019百万円 |
| | 土地 | 16,048百万円 |
| | 差入保証金 | 603百万円 |
| | 建設協力金 | 4,524百万円 |
| (6) 保証債務 | | 2,130百万円 |
| (7) 新株予約権の残数は9,996個であり、新株予約権の行使により発行する当社普通株式1株の発行価格は2,081円です。 | | |
| (8) 1株当たりの当期利益 | | 68円05銭 |

4. 損益計算書関係

(1) 子会社との取引

営業取引	売上高	16,339百万円
	不動産賃貸収入	1,166百万円
	その他の営業収入	193百万円
	仕入高	29,561百万円
営業取引以外の取引	受取利息	37百万円
	支払利息	107百万円
	資産購入高	144百万円
	支払手数料	991百万円
	借地借家料	1,094百万円
	保安管理費	553百万円
	修繕費	552百万円
	子会社整理損	296百万円

- (2) 商品評価差額は、売価還元平均原価法の算定方法の一部を見直したことによるものです。